

2019年11月22日

アンケート調査／「雇用・人材活用および事業継承の実態調査」

50歳代の経営者で7割以上が後継者未定 廃業により 県内で最大5万人の雇用が喪失する懸念あり

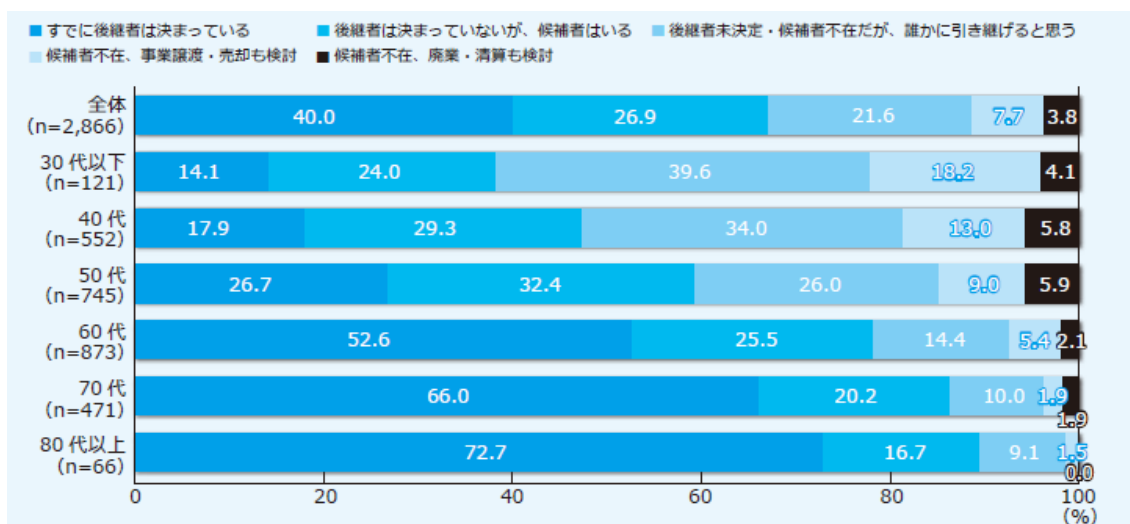
静岡経済研究所（理事長 一杉逸朗）では、静岡銀行と当所が共同で実施した「雇用・人材活用および事業承継の実態調査」の結果をもとに、静岡県内企業の事業承継の状況・方針などについてレポートをまとめましたので、ご案内します。

（1）後継者の選定状況

「後継者が決まっている」企業は4割

- 「すでに後継者は決まっている」とする企業は40.0%であり、「後継者は決まっていないが、候補者はいる」（26.9%）と合わせると、約7割の企業では事業承継に関して見通しが立っている状況にある（図表1）。残りの約3割の企業では“候補者がいない”状況であるが、そのうち3分の2（全体の2割）は、「後継者は決まっておらず、候補者もいないが、誰かに引き継げると思う」（21.6%）と楽観的な見通しをもっている。
- これを経営者の年齢別でみると、30・40代では、「すでに後継者は決まっている」企業の割合は2割に満たず、50代になっても4分の1にとどまる。つまり50代でも7割以上で後継者が決まっていない状況だが、「候補者はいる」が3割、後継者未決定・候補者不在だが「誰かに引き継げると思う」が2割強などとなっており、事業の継続性を不安視している企業は少ない。

図表1 後継者の選定状況（経営者の年齢別）



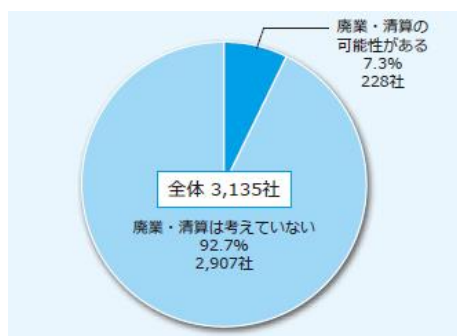
(2) 廃業・清算の可能性のある企業の状況

廃業・清算の可能性のある企業は1割弱

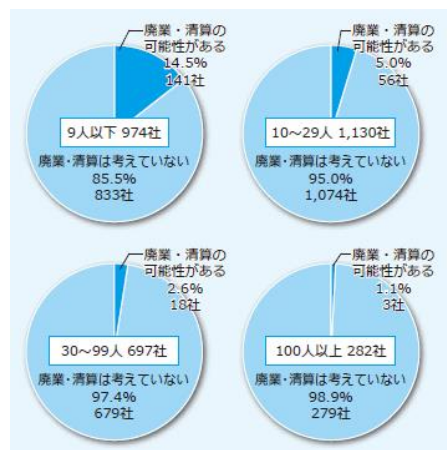
廃業・清算により懸念される県内の雇用喪失数は最大5万人

- 「自分の代で廃業・清算することになると考えている」企業や、後継者が決まっておらず、「候補者がなく、場合によっては、廃業・清算も検討しなければならないと思う」と回答した企業を含めた、廃業・清算の可能性のある企業は 228 社で全体の 7.3%だった（図表 2）。従業員が 9 人以下の小規模企業では 14.5%と、全体平均の約 2 倍となり、規模が小さいほど廃業・清算の可能性のある企業の割合が高いことがわかる。
- 企業が図らずしも廃業・清算の事態となった場合に、懸念される地域経済への影響でもっとも大きなものは雇用の喪失だろう。廃業・清算の可能性のある企業の従業員数の割合を、企業の従業員規模別・業種別でみると、従業員 9 人以下の製造業で 17.0% と高いなど、大きな違いがみられる（図表 3）。この割合を、廃業・清算による雇用喪失懸念率として、静岡県の従業員規模別・業種別の雇用者数（図表 4）と掛け合わせて、仮に廃業・清算の懸念がある企業が事業活動を休止してしまった場合に失われる雇用数を試算してみると、全体の雇用数の 3.6%、最大で約 5 万人の雇用が喪失することがわかった（図表 5）。業種では、建設業が 8.1% と影響が大きく、従業員規模では、9 人以下のサービス業で 1 万 3 千人喪失するなど、小規模企業での喪失が 3 万 2 千人と大きい。

図表 2 廃業・清算の可能性のある企業の割合



(従業員規模別)



図表 3 廃業・清算による雇用喪失懸念率 (%)

	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	全業種
9人以下	17.0	13.5	13.2	11.9	13.6
10人~29人	5.5	4.9	3.7	4.9	4.8
30人以上	1.1	1.5	0.2	1.5	0.9

注：雇用喪失懸念率 = 廃業・清算の可能性のある企業の従業員数 / 回答企業全従業員数

図表 4 静岡県の雇用者数

(官公庁など、その他の法人・団体除く)

	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	合計
9人以下	34,600	49,700	48,000	108,300	240,600
10人~29人	50,600	25,400	39,000	81,200	196,200
30人以上	396,400	28,500	161,600	350,700	937,200
合計	481,600	103,600	248,600	540,200	1,374,000

資料：総務省「就労構造基本調査」(2017年)

図表 5 廃業・清算による雇用喪失数の試算

	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	合計
9人以下	5,894	6,698	6,325	12,913	31,830
10人~29人	2,774	1,237	1,454	3,961	9,427
30人以上	3,395	473	377	4,268	8,513
合計	12,063	8,408	8,156	21,143	49,770
試算雇用喪失率(%)	2.5	8.1	3.3	3.9	3.6

注：雇用喪失懸念率(従業員規模別・業種別) × 雇用者数

なお、詳細な調査内容をまとめたリポートを、S E R I Monthly12 月号（11 月末発行）に特集として掲載します。

S E R I Monthly12 月号 特集「静岡県内企業の事業承継問題の実態」 目次

1. 倒産より多い“休廃業”、円滑な事業承継が地域経済の重要課題に
2. 事業承継の方針と後継者の選定状況
60 歳以上の経営者の 7～8 割が「経営を引き継ぎたい」と考えている
「後継者が決まっている」企業は 4 割、50 歳代でも 7 割以上は「決まっていない」
3. 事業の譲渡・売却の検討状況
約 4 分の 1 の企業で事業の譲渡・売却の可能性あり
4. 廃業・清算の可能性のある企業の状況
廃業・清算の可能性のある企業は 1 割弱、売上減少や従業員の高齢化も影響
廃業検討の理由は後継者の確保難、非製造業では人手不足も要因に
5. 事業承継における課題
後継者育成と新体制構築がセットで重要、売上低迷企業では債務引継ぎが課題に
6. 事業承継の支援体制と地域としての対応
中小企業の経営者からの相談に対応する静岡県の事業承継サポート体制
事業革新を生み出す前向きな事業承継で地域経済の活性化に繋げる

テーマ分析 1 後継者は親族か親族以外か

テーマ分析 2 経営者が 60 歳以上で、後継者・候補者がいない企業の特徴

テーマ分析 3 深刻化する人手不足と事業縮小や廃業への影響

テーマ分析 4 廃業・清算により懸念される県内の雇用喪失数は最大 5 万人

【調査概要】 ◆名 称：「雇用・人材活用および事業継承の実態調査」（静岡銀行・静岡経済研究所 共同アンケート調査）
◆調査対象：主に静岡県内に本社・事業所を有する企業 15,159 社
◆有効回答数：3,135 社（有効回答率 20.7%） ◆実施時期：2019 年 8 月
◆回答企業属性
規模：従業員数 9 人以下 31.6%、10 人～29 人 36.7%、30 人～99 人 22.6%、100 人以上 9.1%
業種：製造業 33.2%、建設業 18.5%、卸・小売業 16.0%、サービス業 28.4%、農林水産業他 3.9%
地域：東部 29.4%、中部 33.0%、西部 34.9%、県外 2.7%
（集計結果は小数点以下第 2 位を四捨五入して表記しているため、合計が 100%にならない場合がある）

※本件のお問い合わせ先 調査研究部 山田、大石彰